

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年5月27日

【事業年度】 第65期(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

【会社名】 古野電気株式会社

【英訳名】 FURUNO ELECTRIC CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 古野 幸男

【本店の所在の場所】 兵庫県西宮市芦原町9番52号

【電話番号】 0798 - 63 - 1035

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画部長 井澤 亮三

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル

【電話番号】 03 - 5687 - 0411(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役東京支社長 和田 豊

【縦覧に供する場所】 古野電気株式会社東京支社
(東京都千代田区神田和泉町2番地6今川ビル)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (百万円)	77,300	71,605	75,666	85,966	89,720
経常利益 (百万円)	2,100	2,142	2,396	2,840	3,362
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	802	1,564	660	909	2,624
包括利益 (百万円)	1,575	3,699	3,494	1,271	194
純資産額 (百万円)	31,127	34,697	38,011	37,305	36,581
総資産額 (百万円)	73,582	72,672	80,074	83,795	78,464
1株当たり純資産額 (円)	963.38	1,069.76	1,163.53	1,169.69	1,148.18
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	25.44	49.61	20.92	28.85	83.27
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.3	46.4	45.8	44.0	46.1
自己資本利益率 (%)	2.6	4.9	1.9	2.5	7.2
株価収益率 (倍)	-	9.7	32.0	42.4	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	485	770	1,209	2,913	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,281	2,384	2,793	3,974	2,612
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,483	1,802	3,229	2,227	2,811
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,979	9,415	12,707	9,861	10,441
従業員数	2,785	2,803	2,815	2,930	2,905
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[49]	[36]	[36]	[38]	[32]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第61期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年 2月	平成25年 2月	平成26年 2月	平成27年 2月	平成28年 2月
売上高 (百万円)	61,184	56,219	54,778	62,443	64,436
経常利益 (百万円)	1,197	1,240	1,034	2,363	1,257
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,269	1,179	675	564	1,371
資本金 (百万円)	7,534	7,534	7,534	7,534	7,534
発行済株式総数 (株)	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554	31,894,554
純資産額 (百万円)	21,350	22,544	21,878	21,706	21,781
総資産額 (百万円)	61,604	57,327	59,686	66,400	62,214
1株当たり純資産額 (円)	676.82	714.68	693.57	688.81	691.20
1株当たり配当額 (円)	5.00	7.00	8.00	8.00	10.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額() (円)	40.25	37.38	21.42	17.91	43.52
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.7	39.3	36.7	32.7	35.0
自己資本利益率 (%)	5.8	5.4	3.0	2.6	6.3
株価収益率 (倍)	-	12.8	31.3	68.3	15.6
配当性向 (%)	-	18.7	-	-	23.0
従業員数 (人)	1,673	1,691	1,695	1,745	1,740
[外、平均臨時雇用者数] (人)	[32]	[20]	[20]	[19]	[19]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第62期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第61期、第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

当社(昭和26年5月23日設立、昭和55年1月4日商号を水産電気工業株式会社から古野電気株式会社に変更)は、昭和55年3月1日を合併期日として、旧古野電気株式会社を経営合理化等の目的で形式上吸収合併いたしました。

しかしながら、合併前の当社は、魚群探知機を製造し、その全製品を被合併会社に納品するなど、被合併会社の製品製造の一部を担っていたにすぎず、また、事業規模も同社と比較して小規模であり、合併後も実質上は被合併会社である旧古野電気株式会社があるまま存続しているのと同様の状態でありますので、以下の記載は実質上の存続会社について記述いたします。

年月	沿革
昭和13年4月	故古野清孝が長崎県南高来郡口之津町に古野電気商会を創業し、船舶電気工事業を開始
昭和23年12月	魚群探知機の開発・実用化に成功したのを機に、故古野清孝、現 常任相談役 古野清賢及び両名の父・故古野清照の出資により合資会社古野電気工業所(現 古野興産株式会社)を創立し、長崎市に本社をおき、魚群探知機の製造販売を開始
昭和30年8月	当社設立、合資会社古野電気工業所の事業一切を継承
昭和36年12月	西宮工場 第1期工事完成(兵庫県西宮市)
昭和39年5月	本社を西宮市に移転
昭和43年12月	西宮本社社屋完成
昭和49年7月	ノルウェーにFURUNO NORGE A/S設立
昭和53年10月	米国にFURUNO U.S.A., INC.設立
昭和54年4月	英国にFURUNO(UK)LTD.設立
昭和54年12月	三木工場 第1期工事完成(兵庫県三木市)
昭和55年3月	経営合理化等の目的で、旧水産電気工業株式会社(本店 兵庫県西宮市)に吸収合併
昭和57年10月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場
昭和59年8月	大阪証券取引所市場第一部に指定替え
昭和59年10月	協立電波株式会社(本社 東京都八王子市)を買収
昭和62年10月	デンマークにFURUNO DANMARK A/S設立
平成元年11月	フルノINTセンター(兵庫県西宮市)完成

年月	沿革
平成2年10月	フランスにFURUNO FRANCE S.A.設立
平成4年7月	スペインにFURUNO ESPAÑA S.A.設立
平成4年7月	フルノ近畿販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成5年1月	フルノ北海道販売株式会社(本社 札幌市中央区)設立
平成7年12月	ISO9001の認証を取得(船用機器事業部)
平成8年6月	ISO9001/EN46001の認証を取得(応用機器事業部 現システム機器事業部)
平成8年11月	国内販売子会社としてフルノ西日本販売株式会社(本社 長崎県長崎市)、フルノ南日本販売株式会社(本社 宮崎県南那珂郡南郷町)、フルノ四国販売株式会社(本社 高知県高知市)、フルノ日本海販売株式会社(本社 石川県金沢市)及びフルノ東北販売株式会社(本社 宮城県石巻市)設立
平成9年3月	ISO9001の認証を取得(システム機器事業部)
平成10年9月	ISO9001の認証を取得(航機事業部 現航空・防衛事業部)
平成11年12月	ISO14001の認証を取得(三木工場)
平成13年3月	フルノ近畿販売株式会社、フルノ四国販売株式会社及びフルノ日本海販売株式会社を統合し、フルノ関西販売株式会社(本社 三重県伊勢市)設立
平成13年3月	ISO14001の認証を取得(西宮本社)
平成15年8月	フィンランドにFURUNO FINLAND OY設立
平成15年10月	中国に古野香港有限公司設立
平成16年3月	フルノ東北販売株式会社がフルノ北海道販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ北日本販売株式会社(本社 札幌市中央区)に変更
平成17年3月	フルノ西日本販売株式会社がフルノ南日本販売株式会社を吸収合併し、社名をフルノ九州販売株式会社(本社 長崎県長崎市)に変更
平成17年6月	ドイツにFURUNO DEUTSCHLAND GmbH 設立
平成19年9月	フランスのFURUNO FRANCE S.A.は、社名をFURUNO FRANCE S.A.S.に変更
平成21年2月	米国のeRide, INC.を買収
平成21年2月	ギリシャにFURUNO HELLAS LTD.設立
平成21年3月	フルノ北日本販売株式会社を吸収合併
平成21年5月	協立電波株式会社を清算
平成21年12月	ギリシャのFURUNO HELLAS LTD.は、社名をFURUNO HELLAS S.A.に変更
平成22年6月	シンガポールのRICO (PTE) LTDを買収
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合に伴い、東京証券取引所市場第一部に上場
平成27年4月	シンガポールの RICO (PTE) LTDは、社名をFURUNO SINGAPORE PTE LTDに変更
平成27年10月	中国にFURUNO CHINA CO., LIMITED設立

(注) 登記上の本店所在地は、設立時から昭和55年5月27日(合併登記完了日)まで、長崎県南高来郡口之津町丁4160番地でありました。

(参考) 形式上の存続会社である古野電気株式会社(旧水産電気工業株式会社)の合併前の沿革は、次のとおりであります。

年月	沿革
昭和26年5月	資本金1,000千円で神戸市長田区に設立(商号 水産電気工業株式会社)し、魚群探知機の製造を開始
昭和46年6月	資本金を4,000千円に増資
昭和47年7月	資本金を8,000千円に増資
昭和48年7月	資本金を10,000千円に増資
昭和55年1月	商号を古野電気株式会社に変更、本店を兵庫県西宮市に移転
昭和55年2月	資本金を30,000千円に増資
昭和55年2月	資本金を110,000千円に増資
昭和55年3月	旧古野電気株式会社を形式上吸収合併(合併後の資本金635,000千円)

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社30社、非連結子会社6社及び関連会社2社で構成されており、超音波及び電磁波を中心としたセンサー技術をもとに、船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売を主たる事業としております。

当社グループの主な事業の内容と、当社及び関係会社の位置づけは次のとおりであります。

なお、以下の事業区分はセグメントの区分と同一であります。

船用事業

主要な製品は航海機器、漁業機器及び無線通信装置等であります。

当社が製造・販売するほか、FURUNO FINLAND OY及び古野香港有限公司が製造しており、主に国内はフルノ九州販売(株)、フルノ関西販売(株)、海外はFURUNO U.S.A., INC.、FURUNO(UK)LTD.、FURUNO DANMARK A/S、FURUNO NORGE A/S、FURUNO FRANCE S.A.S.、FURUNO ESPAÑA S.A.、FURUNO DEUTSCHLAND GmbH、FURUNO HELLAS S.A.及びFURUNO SINGAPORE PTE LTD等が販売しております。

産業用事業

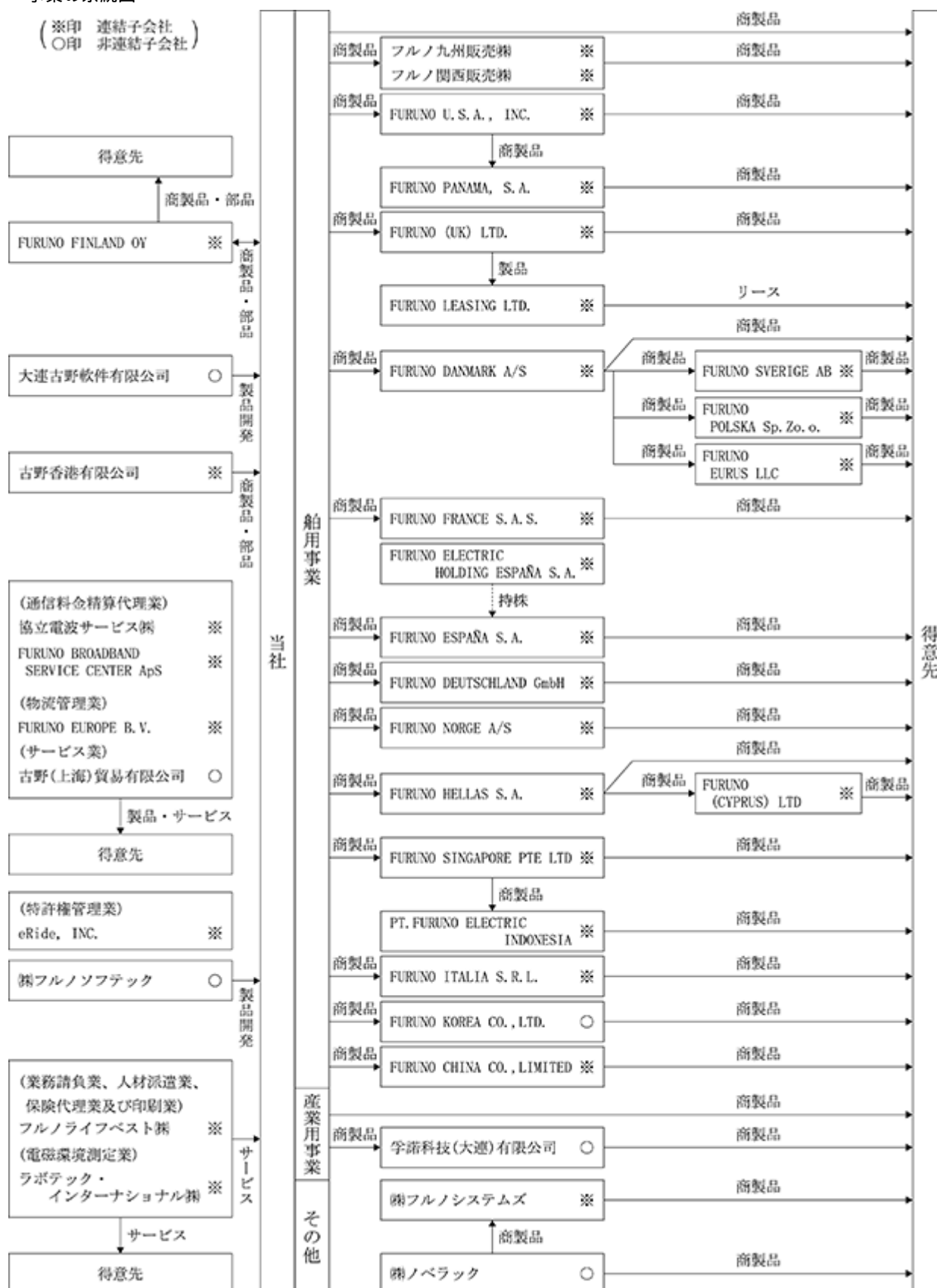
主要な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器及び航空機用電子装置等であります。

その他

(株)フルノシステムズは主に無線ハンディターミナル、無線LANなどの製造・販売をしております。また、フルノライフベスト(株)は、業務請負業、人材派遣業、保険代理業及び印刷業を行っております。

事業の系統図

(※印 連結子会社)
(○印 非連結子会社)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 協立電波サービス(株)	東京都港区	10	通信料金の精算	100	役員の兼任 2(2)
フルノ九州販売(株)	長崎県長崎市	60	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノ関西販売(株)	神戸市中央区	52	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(2)
(株)フルノシステムズ	東京都墨田区	90	情報関連機器の製造 販売	100	当社製品の販売 役員の兼任 2(1)
フルノライフベスト(株)	兵庫県西宮市	10	業務請負、人材派 遣、保険代理業及び 印刷業	100	当社業務の請負 役員の兼任 3(2)
FURUNO U.S.A., INC.	CAMAS, U.S.A.	\$ 2,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(1)
FURUNO (UK) LTD.	Havant, U.K.	200,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(1)
FURUNO LEASING LTD.	Havant, U.K.	100,000	船用電子機器のリー ス販売	100 (100)	当社製品のリース販売 役員の兼任 3(1)
FURUNO DANMARK A/S	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr. 15,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3(1)
FURUNO SVERIGE AB	V. FRONELUNDA, SWEDEN	Skr. 1,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 2
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	GDYNIA, POLAND	PLN350,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO EURUS LLC	St. Petersburg, Russian	RUB10,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 なし
FURUNO FRANCE S.A.S.	BORDEAUX, FRANCE	EUR3,048,980	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR2,404,040	株式の所有	100	役員の兼任 3(1)
FURUNO ESPAÑA S.A.	MADRID, SPAIN	EUR601,012	船用電子機器の販売 サービス	70 (70)	当社製品の販売 役員の兼任 4(2)
FURUNO NORGE A/S	AALESUND, NORWAY	Nkr. 3,600,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(2)
FURUNO FINLAND OY	ESPOO, FINLAND	EUR2,300,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の製造販売 役員の兼任 3
古野香港有限公司	香港, 中国	\$ 4,787,652	船用電子機器の製造	100	当社製品の製造 役員の兼任 3(1)
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	Rellingen, Germany	EUR2,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 2
FURUNO EUROPE B.V.	Ridderkerk, Netherlands	EUR100,000	物流管理業	100	当社製品の物流管理 役員の兼任 3(1)
eRide, INC. (注)4	San Francisco, U.S.A.	\$ 15,422,647	特許権管理	100	役員の兼任 3(1)
FURUNO HELLAS S.A.	Glyfada, Greece	EUR1,841,400	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 4(2)
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	HVIDOVRE, DENMARK	Dkr. 125,000	通信料金の精算	100 (100)	役員の兼任 なし

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
FURUNO SINGAPORE PTE LTD	SINGAPORE	SG\$2,502,400	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 5 (2)
ラボテック・インターナショナル(株)	兵庫県西宮市	50	電磁環境測定業	100	当社製品の測定 役員の兼任 3 (1)
FURUNO (CYPRUS) LTD	Limassol, CYPRUS	EUR10,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 1 (1)
FURUNO ITALIA S.R.L.	Gatteo Mare, Italy	EUR5,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 3 (2)
FURUNO CHINA CO., LIMITED	香港, 中国	HK\$30,000,000	船用電子機器の販売 サービス	100	当社製品の販売 役員の兼任 3 (1)
FURUNO PANAMA, S.A.	Panama	\$ 750,000	船用電子機器の販売 サービス	100 (100)	当社製品の販売 役員の兼任 2 (2)
PT.FURUNO ELECTRIC INDONESIA	Indonesia	IDR2,921,400	船用電子機器の販売 サービス	100 (99)	当社製品の販売 役員の兼任 2 (2)

- (注) 1 議決権の所有割合の()書は、間接所有の内書であります。
2 役員の兼任の()書は、当社職員数の内書であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 上記のうち特定子会社に該当する会社はeRide, INC.であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
船用事業	2,286	[18]
産業用事業	303	[6]
その他	133	[6]
全社共通	183	[2]
合計	2,905	[32]

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,740 [19]	43.2	14.2	6,004,408

セグメントの名称	従業員数(人)	
船用事業	1,254	[11]
産業用事業	303	[6]
全社共通	183	[2]
合計	1,740	[19]

(注) 1. 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であり、臨時雇用者は[]内に年間の平均人員数を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、古野電気労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業組合連合会に加盟しております。

平成28年2月29日現在の組合員数は891人であり、労使間は極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きましたが、期の後半には中国を中心とする新興国の減速が先進国にも波及し、世界経済全体が減速基調となりました。米国では個人消費は底堅く推移したものの、輸出が低調で企業収益が悪化しました。欧州も英国やドイツが堅調に推移する一方で、フランスやイタリアが小幅に減速するなど、景気回復のテンポが鈍化する傾向がみられました。中国は過剰な生産能力が経済成長率を押し下げ、その他のアジア諸国も輸出の持ち直しが弱いことなどから回復力に乏しい状況が続きました。わが国経済は、生産活動や設備投資が上向き一方で個人消費が依然弱く、全体として景気回復は力強さに欠ける展開となりました。

このような経済環境の中、当社グループの関連する市場においては、商船市場では新船建造の需要が堅調に推移しました。また、プレジャーボート市場は小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。当連結会計年度の米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ121円及び135円であり、前年同期に比べ、米ドルは約15%の円安水準、ユーロは約4%の円高水準で推移しました。

当社グループにおきましては、円安の追い風を受け成長市場の開拓や販売拡大に取り組み、船用事業では商船市場向け及びプレジャーボート市場向けの売上が増加しました。また、産業用事業では医療機器の売上が増加しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は897億2千万円（前年同期比4.4%増）、売上総利益は296億3千4百万円（前年同期比7.2%増）となりました。販売費及び一般管理費は研究開発費が増加したことなどにより前年同期に比べて8億8千8百万円増加し、267億2千3百万円となりましたが、売上高に占める比率が0.3ポイント減少したことから、営業利益は29億1千1百万円（前年同期比61.8%増）、経常利益は33億6千2百万円（前年同期比18.4%増）となりました。また、当期純利益は、前連結会計年度に防衛省に対する費用の過大請求事案に関し28億5千7百万円を引当計上したこと及び当連結会計年度に投資有価証券売却益を計上したことなどにより大幅に改善し、26億2千4百万円（前年同期の当期純損失は9億9百万円）となりました。

当連結会計年度のセグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

船用事業

船用事業の分野では、商船市場向けの売上が国内やアジアなどで増加しました。また、プレジャーボート市場向けの売上も、主要市場である欧米を中心に増加しました。一方、漁業市場向けの売上は、国内は堅調に推移しましたが海外で伸び悩みました。この結果、船用事業の売上高は734億3千4百万円（前年同期比5.1%増）、セグメント利益は34億5千6百万円（前年同期比81.3%増）となりました。

産業用事業

産業用事業の分野では、医療機器は生化学自動分析装置が好調で売上が増加しました。GPS機器は全般的に売上が伸び悩み、ETC車載器も売上が減少しました。この結果、産業用事業の売上高は133億6千2百万円（前年同期比2.6%減）、セグメント損失は9億2千7百万円（前年同期のセグメント損失は3億2千7百万円）となりました。

その他

その他の売上高は29億2千4百万円（前年同期比21.3%増）、セグメント利益は3億1千9百万円（前年同期比57.7%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動によるキャッシュ・フローが26億1千2百万円減少したものの、営業活動によるキャッシュ・フローが12億5千8百万円、財務活動によるキャッシュ・フローが28億1千1百万円、それぞれ増加したことにより、前連結会計年度末と比較して5億8千万円増加し104億4千1百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は12億5千8百万円となりました（前連結会計年度比56.8%減）。これは主に過大請求事案返納金を支払ったものの、税金等調整前当期純利益及び減価償却費を計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は26億1千2百万円となりました（前連結会計年度は39億7千4百万円の減少）。これは主に有形固定資産の取得及び無形固定資産の取得によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動による資金の増加は28億1千1百万円となりました（前連結会計年度は22億2千7百万円の減少）。これは主に借入金の増加によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	43,306	10.8
産業用事業	12,874	31.7
その他	-	-
合計	56,181	16.6

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	16,618	+ 16.6
産業用事業	84	21.8
その他	923	+ 57.8
合計	17,626	+ 17.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	-	-	-	-
産業用事業	255	86.1	1,566	44.2
その他	-	-	-	-
合計	255	86.1	1,566	44.2

(注) 1 当社グループは見込生産を主としておりますが、産業用事業セグメントにおける航空機用電子装置については受注生産を実施しているため、航空機用電子装置についてのみ記載しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
船用事業	73,434	+ 5.1
産業用事業	13,362	2.6
その他	2,924	+ 21.3
合計	89,720	+ 4.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先がないため記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の世界経済は、中国経済の減速や原油価格の下落による新興国・資源国の減速が先進国に波及する中、世界経済全体が減速基調で推移することが懸念されます。

当社グループの主力市場である船用事業の分野につきましては、商船市場向けに対しては、新造船需要の取り込みに加えて、リブレース需要や規制対応による需要の取り込みを積極的に進めてまいります。また、新興国漁業市場の開拓を行い販売拡大を図るとともに、衛星通信や気象観測など新たな分野の育成強化を加速し、事業領域の拡大を積極的に推進してまいります。

産業用事業の分野につきましては、生化学自動分析装置を中心とする医療機器やETC車載器の開発力・販売力の強化を図り、さらなる事業の拡大を進めてまいります。また、GPS機器の販売拡大を推進するとともに、技術の強みを生かした魅力あるソリューションの提供にも取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)市場環境の変化について

当社グループは、日本、アジア、欧州、米州等の様々な国・地域に商品を供給しております。従って、これら国・地域の経済状況の変化や、対象市場での当社商品に対する需要の変化が当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)為替変動について

当社グループは、海外子会社及び代理店を経由して海外市場へ販売を行っており、連結売上高に占める海外売上高の割合は当連結会計年度において63.3%と高い状況にあります。このため、当社グループの業績及び財務状況は為替変動による影響を受けております。為替予約等により為替相場の変動による影響を最小限に抑える努力を行っておりますが、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

また当社グループの連結損益計算書、連結貸借対照表については、海外子会社の現地通貨ベースの売上高、損益及び資産の円換算為替相場が大幅な円高となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)船用事業への依存について

当社グループの連結売上高に対する船用事業の売上高比率は当連結会計年度において81.8%と、依存度の高い状況が続いております。対象となる漁業市場は資源減少に伴い世界的に漁獲高・漁船数の管理が強化されており、商船市場はこれまで大きな景気変動を繰り返しております。またプレジャー市場は欧米の景気及び個人消費動向に影響を受けません。漁船市場における管理漁業化の一層の進展や商船需給の悪化、欧米諸国の景気の悪化などに伴い、船用電子機器の需要が縮小する可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 知的財産権について

当社グループにとって、事業の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権による保護に努めておりますが、当社グループが保有する知的財産権に対し異議申立がなされたり、無効請求がなされる可能性があります。また、知的財産権により保護されている第三者の技術を利用したい場合に、そのライセンスを受けられない可能性や、不利な条件でのライセンスしか受けられない可能性があります。加えて、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起されたり、当社グループが自らの知的財産権を保全するために訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟には、多額の費用と経営資源が費やされる可能性があります。また、当社グループが第三者の知的財産権を侵害しているとの申立が認められた場合には、当社グループが特定の技術を全く利用できない可能性や多額の損害賠償を負う可能性があり、結果として当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 価格競争について

当社グループの市場における価格競争は、船用電子機器、産業用電子機器とも大変厳しくなっており、今後もこの傾向は継続するものと予想されます。当社グループは、製造コストの削減に努めるとともに、高付加価値商品の拡販などにより、かかる価格低下傾向に対処しております。しかしながら、新たな競合先の台頭、競合他社の低価格商品の投入等により、さらに価格競争が激化し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの将来の成長・発展は、科学・技術、マネジメント分野などでの優秀な人材の確保に大きく依存しております。当社グループは、事業の拡大やグローバル推進を図るため、積極的な採用活動を行っておりますが、有能な人材の需要は供給を上回っているため、人材確保における競争は高まっております。こうした状況下、在籍している従業員の流出防止や新たな人材の獲得が出来ない場合は、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害について

当社グループの本社・研究開発拠点・主要工場は兵庫県南部に集中しており、1995年の阪神淡路大震災に際しては業務遂行に大きな影響を受けました。この経験を基に地震対策の見直しを実施しておりますが、もし今後想定される南海大地震などの広域大地震が発生した場合は大きな影響を受ける恐れがあります。また、火災、洪水等の地震以外の災害やテロ行為、コンピュータウイルスによる攻撃が起こった場合、当社グループの拠点の設備が大きな被害を被り、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備の修復のために多額の費用が発生する可能性があります。結果として、当社グループの事業計画の遂行、業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、多年にわたる研究により培った、超音波、電磁波を中心としたセンサー技術の一層の深耕、拡大をはかるとともに、それをより幅広く展開活用するため、長期的視野にたって、無線通信技術、情報処理技術、画像処理技術、メカトロニクス技術などの研究開発を進めております。これらの研究開発は当社の技術研究所及び各事業部門の開発部署で行っております。

当連結会計年度における研究開発費の総額は47億8千6百万円であり、売上高に対する比率は5.3%であります。

セグメント別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(1) 船用事業

商船市場向け機器

IMO（国際海事機関）の性能基準に適合したカテゴリ-3（500総トン以下）の商船・官公庁船に搭載可能な航海用レーダー「型式：FAR-15x8」シリーズを開発しました（総務省型式検定・国交省型式承認取得予定）。海況に応じて表示映像を最適化する自動クラッタ除去機能（Automatic Clutter Elimination、ACE）や、従来に比べて格段に速く物標を捕捉・表示できるターゲットトラッキング（TT）機能といったハイエンド機で好評を博している各種機能を標準搭載しております。

国際船舶自動識別装置（Automatic Identification System、AISクラスA）では、最新の国際規格（IMO MSC.74(69) ANNEX3、ITU-R M.1371-5、IEC61993-2 Ed.2）に対応した「型式：FA-170」を開発しました。本商品は、識別符号、船名、位置、針路、船速、行き先などの船舶のデータを自動的にVHF電波で送受信し、周辺船舶の動静を把握するための装置です。今回の新商品は、電子海図情報表示システム（ECDIS）などの航海機器とネットワーク連携した拡張性の高い運用を可能とした点に特徴があります。

漁業市場向け機器

魚群探知機の新商品として、「型式：FCV-1900」シリーズ3機種を同時開発しました。標準仕様の「型式：FCV-1900」では、幅広い周波数に対応したフリーシンセサイザー技術によって40種類以上の送受波器（オプション選択）が接続可能であり、オプションのネットワーク魚探（DFF1/BBDS1/DFF3）を接続すると最大4周波を同時表示することが出来るようになりました。また、動画/静止画の収録再生機能、サイドルッキングモードなど従来機種には無かった新機能や、探見丸（株式会社シマノ製）の親機として使用できるなど、ユーザーの利便性を向上させる機能を充実させています。上位機種の「型式：FCV-1900B」は、「型式：FCV-1900」の機能に加えて、独自のパルス圧縮技術TruEcho CHIRP（TM）採用により高分解能映像を実現しました。最上位機種の「型式：FCV-1900G」では、TruEcho CHIRP（TM）の応用によって単体魚分離精度を向上させた魚体長グラフ機能を具備しています。

テレサウンダーでは、「型式：TS-85」を開発しました。テレサウンダーとは、主にまき網漁船の従船（探索船や作業船）に搭載する魚群探知機、航法装置、ネットゾンの情報を、本船に無線伝送する通信装置です。本船で従船の魚群探知反応などを把握できるため、漁場での船団操業の効率化に貢献します。新商品では、伝送信号のデジタル化によって耐ノイズ性を向上させ、従来商品に比べてより遠方の通達距離であっても、安定した魚群探知映像の表示が可能になりました。

プレジャーボート市場向け機器

マルチファンクションディスプレイ「NavNet TZtouch」「NavNet TZtouch2」向けの新型レーダーセンサーを2機種開発しました。「型式：DRS6A X-Class」は、スポーツフィッシングでも鳥群を見つけることで「なぶら」を探し当てたいという要望に応えるために開発した、小型プレジャーボートに設置可能な小型・業界最軽量のレーダーセンサーです。従来機種に比べて受信性能を大幅に改善した他、漁業向けのバードレーダーで長年培ったノウハウを盛り込むことで、遠距離の海鳥の群れや、近距離の単体の鳥の動きを確認できるようになりました。Xバンド固体化レーダーセンサー「型式：DRS4D-NXT」は、固体化技術の導入によって、雨、接近物標、静止物標といった安全航海に有用な情報を即座に把握できる機能（ターゲットアナライザー表示機能）を搭載できた結果、海外のプレジャーボート市場における商品競争力を飛躍的に向上させることができました。

その他

小型気象レーダーシステムについては、都市域の水害対策や鉄道・道路などの運行管理に貢献することを目的に、多数の小型気象レーダーを設置して雨などの状況を面的かつ高精度に把握するため、ネットワークで接続した小型気象レーダーのデータを一元的に管理するネットワークシステムの開発に取り組んでいます。また、漁業用の無線海岸局については、少人数で広範囲の船の状況を効率的に監視できるように、離れた場所にある複数の無線設備をネットワークで結び、集中運用局で統合して運用する無線海岸局ネットワークシステムを開発しています。

当セグメントに係る研究開発費は30億6千4百万円であります。

(2)産業用事業

医療機器分野

生化学自動分析装置「型式：CA-800」を開発しました。生化学自動分析装置とは、全血、血清、血漿（けっしょう）や尿などの検体に含まれる酵素、脂質、たんぱく質、糖などを試薬と反応させて、その反応過程を分光光度計で吸光度を測定する検査機器です。本商品は、1時間あたり800テストから最大1,200テスト（電解質ユニット付）の処理速度で高精度・多機能・高効率という点に特徴を有しております。また、微量分析を実現し、最小反応液量は50 μ Lまで可能としました。

ITS機器分野

次世代ETC規格であるETC2.0のうち、GPS付き発話型車載器のプラットフォーム開発を実施しました。本プラットフォームは、基本機能以外にも応用展開が可能なプラットフォームとなっており、ユーザー要望に応じた新機種を短期間かつ低コストで開発することができるようになりました。また、前連結会計年度に市場投入した「動物位置通報システム」のDogNaviでは、ユーザーニーズにこたえるべく改良設計を実施することで、日本の技術基準に準拠した特性を維持したまま、低消費化と地図表示の改良及び通信距離の拡大化を短期間で実現しました。

GNSS機器分野

放送局や携帯電話の基地局で使用される周波数発生器のシリーズ開発（5機種）を行いました。プラットフォーム開発によって短期間で開発費用を抑えながら、ローエンドからルビジウム発振器を使用したハイエンド機までのラインナップを取り揃えることで、ユーザーの要望に応じて最適な機種提案ができるようになりました。

当セグメントに係る研究開発費は6億3千6百万円であります。

上記以外に、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の研究開発費として10億8千5百万円を支出しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末と比較して32億4千5百万円減少し、603億6千4百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金および商品及び製品が減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して20億8千5百万円減少し、181億円となりました。これは主に投資有価証券及び退職給付に係る資産が減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の資産合計は前連結会計年度末と比較して53億3千1百万円減少して、784億6千4百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末と比較して56億3千6百万円減少し、290億4千1百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したものの、防衛装備品関連損失引当金及び1年内返済予定の長期借入金が減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して10億2千9百万円増加し、128億4千1百万円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末の負債合計は前連結会計年度末と比較して46億6百万円減少して、418億8千3百万円となりました。

純資産

純資産は前連結会計年度末と比較して7億2千4百万円減少し、365億8千1百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定を借方計上したこと及び退職給付に係る調整累計額の借方計上額が増加したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度の自己資本比率は前連結会計年度の44.0%から2.1ポイント上昇して、46.1%となりました。

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの主力事業である船用事業の分野では、商船市場向けの売上が国内やアジアなどで増加した他、プレジャーボート市場向けの売上也主要市場である欧米を中心に増加しました。漁業市場向けの売上は、国内は堅調に増加しましたが海外で伸び悩みました。また、産業用事業の分野では、生化学自動分析装置を中心とする医療機器の売上が増加した一方で、GPS機器やETC車載器の売上は減少しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度と比較して37億5千4百万円増加し、897億2千万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は主に売上高が増加したことから、前連結会計年度と比較して17億5千4百万円増加し、600億8千6百万円となりました。販売費及び一般管理費は、研究開発費及び従業員賞与が増加したことにより前連結会計年度と比較して8億8千8百万円増加し、267億2千3百万円となりました。

営業外収益及び営業外費用

営業外収益は訴訟関連収益が発生しなかったことなどにより前連結会計年度と比較して6億3千2百万円減少し、6億8千4百万円となりました。営業外費用は前連結会計年度と比較して4千2百万円減少し、2億3千3百万円となりました。

税金等調整前当期純損益

税金等調整前当期純利益は、防衛省に対する費用の過大請求案件の関連費用が22億3千5百万円減少したことなどにより、前連結会計年度と比較して32億9千8百万円増加し、33億4千8百万円となりました。

当期純損益

当期純損益は26億2千4百万円の当期純利益となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は35億2千1百万円であります。

セグメント別の内訳は次のとおりであります。

(1) 船用事業

生産、研究開発用設備を中心に24億4百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 産業用事業

生産、研究開発用設備を中心に3億4千万円の設備投資を実施いたしました。

(3) その他

研究開発用設備を中心に1億1千8百万円の設備投資を実施いたしました。

(4) 全社共通

業務目的のソフトウェアを中心に6億5千6百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社、西宮事業所 (兵庫県西宮市)	船用事業 産業用事業 全社共通	管理研究 開発設備	678	40	1,571 (15,977)	481	2,771	905 [11]
フルノINTセンター (兵庫県西宮市)	産業用事業	研究開発 生産設備	145	1	365 (3,799)	169	682	210 [5]
三木工場 (兵庫県三木市)	船用事業	生産設備	872	342	612 (67,390)	365	2,193	464 [3]

(2) 国内子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
フルノライフ ベスト(株)	兵庫県 西宮市	その他	研修 設備	478	14	439 (2,374)	0	933	28 [3]
ラボテック・ インターナ ショナル(株)	兵庫県 西宮市	その他	試験 設備	249	21	175 (875)	10	457	21

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他		合計
FURUNO U.S.A., INC. (CAMAS, U.S.A.)	舶用事業	販売設備	466		81 (84,891)	61	608	88
FURUNO(UK)LTD. (HAVANT, U.K.) 3	舶用事業	販売設備	244	74	84 (5,232)	529	933	29
FURUNO NORGE A/S (AALESUND, NORWAY)	舶用事業	販売設備	67	101	11 (2,197)	9	189	32
FURUNO DANMARK A/S (HVIDOVRE, DENMARK)	舶用事業	販売設備	209	4	31 (9,201)	15	260	90
古野香港有限公司 (香港, 中国)	舶用事業	生産設備	62	176		3	241	260
FURUNO SINGAPORE PTE LTD (SINGAPORE)	舶用事業	販売設備	469	87		45	602	172 [2]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品及び建設仮勘定であります。
2 金額には消費税等を含んでおりません。
3 FURUNO(UK)LTD.のその他は、賃貸営業用資産であります。
4 従業員数の [] は、臨時雇用者数を外書きしております。
5 リース賃借設備の主要なものは、電子計算機及びコンピューター支援装置であります。
なお、提出会社の年間リース料の総額は、250百万円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、経済情勢、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備投資計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定にあたっては当社が全体の調整を図っております。

なお、連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,894,554	31,894,554	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式 数100株
計	31,894,554	31,894,554	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成3年2月28日(注)	948,843	31,894,554	688	7,534	688	10,073

(注) 転換社債の株式転換による増加 96百万円(平成2年3月1日から平成2年8月31日まで)
新株引受権の権利行使による増加 591百万円(平成2年3月1日から平成3年2月28日まで)

(6) 【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	35	39	104	84	9	4,853	5,124	-
所有株式数 (単元)	-	95,391	2,733	63,628	34,038	160	122,703	318,653	29,254
所有株式数 の割合 (%)	-	29.94	0.86	19.97	10.68	0.05	38.50	100.00	-

(注) 自己株式382,491株(名義書換失念株1,000株を含む)は、「個人その他」に3,824単元及び「単元未満株式の状況」に91株含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
古野興産株式会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	4,386	13.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,826	5.73
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	1,000	3.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	992	3.11
古野電気取引先持株会	兵庫県西宮市芦原町9-52	951	2.98
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	942	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-11	784	2.46
エコー興産有限会社	兵庫県西宮市愛宕山6-17	560	1.76
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	448	1.41
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	434	1.36
計	-	12,325	38.64

(注)1 みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数942千株は、株式会社みずほ銀行が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したもので、その他に株式会社みずほ銀行は201千株保有しております。

(8)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 381,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,483,900	314,839	-
単元未満株式	普通株式 29,254	-	-
発行済株式総数	31,894,554	-	-
総株主の議決権	-	314,839	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 古野電気株式会社	兵庫県西宮市 芦原町9-52	381,400	-	381,400	1.20
計	-	381,400	-	381,400	1.20

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。
なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	707	678
当期間における取得自己株式	0	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	381,491	-	381,491	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、配当政策を経営における最重要政策のひとつと位置付けております。利益配分につきましては、継続的かつ安定的な配当を念頭に置きながら、財政状態、利益水準、及び配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、将来を見据えた投資や企業体質の一層の強化のために活用してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の期末配当金につきましては、上記の基本方針に基づき、1株当たり6円としました。この結果、当期の年間配当金は、中間配当金(1株当たり4円)と合わせ、10円となります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)
平成27年10月13日 取締役会	126	4.00
平成28年5月27日 定時株主総会	189	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	497	522	898	1,259	1,261
最低(円)	309	293	473	617	624

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	858	948	940	943	869	819
最低(円)	755	785	804	812	700	624

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性15名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	安全保障輸出管理本部長、特定輸出申告最高責任者	古野幸男	昭和23年2月2日生	昭和46年3月 帝人株式会社入社 昭和59年9月 当社入社 昭和62年3月 管理本部副本部長 昭和62年5月 取締役 平成2年5月 常務取締役 平成11年5月 専務取締役管理担当兼東京支社長 平成15年5月 企画担当 平成19年3月 代表取締役社長(現任)	1年 (注4)	356
専務取締役	船用機器事業担当、船用機器事業部長	小池宗之	昭和32年3月7日生	昭和60年4月 当社入社 平成14年3月 船用機器事業部国際部長 平成17年5月 取締役 平成21年3月 船用機器事業部副事業部長 平成21年5月 常務取締役 平成24年3月 船用機器事業部長(現任) 平成28年5月 専務取締役(現任)	1年 (注4)	34
常務取締役	経営企画部・情報システム部・人事総務部・経理部・法務室・環境担当、経営企画部長、エネルギー管理統括者	井澤亮三	昭和29年12月15日生	昭和52年4月 株式会社富士銀行入行 平成14年4月 株式会社みずほ銀行大阪支店長 平成16年6月 当社経営企画部企画担当部長 平成17年3月 経営企画部長(現任) 平成18年5月 取締役 平成21年5月 常務取締役(現任)	1年 (注4)	27
常務取締役	船用機器事業部開発部長	石原眞次	昭和36年1月30日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年2月 船用機器事業部開発部長(現任) 平成19年5月 取締役 平成28年5月 常務取締役(現任)	1年 (注4)	19
常務取締役	東京支社長、船用機器事業部長付	和田豊	昭和34年5月4日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年3月 船用機器事業部船舶営業部長 平成19年5月 取締役 平成27年3月 船用機器事業部副事業部長 平成27年9月 東京支社長(現任) 平成28年5月 常務取締役、船用機器事業部長付(現任)	1年 (注4)	19
取締役	船用機器事業部営業企画部長、衛星通信部長	矮松一磨	昭和35年1月6日生	昭和59年4月 当社入社 平成15年9月 船用機器事業部営業企画室長 平成18年3月 船用機器事業部営業企画部長 平成21年5月 取締役(現任) 平成24年4月 船用機器事業部営業企画部長、衛星通信部長(現任)	1年 (注4)	16
取締役	システム機器事業・航空・防衛事業・調達センター担当、システム機器事業部長	岡本達行	昭和35年1月26日生	昭和57年4月 ノーリツ鋼機株式会社入社 平成17年6月 同社取締役兼CTO(最高技術責任者) 平成20年11月 当社船用機器事業部三木工場長補佐 平成22年12月 当社システム機器事業部長(現任) 平成23年5月 取締役(現任)	1年 (注4)	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	R & D統括センター・技術研究所・全社技術担当、技術研究所長	西森靖	昭和33年11月1日生	昭和59年4月 平成18年3月 平成24年3月 平成24年5月	当社入社 当社技術研究所研究部長 当社技術研究所長（現任） 取締役技術担当（現任）	1年 (注4)	6
取締役	人事総務部長	大矢智資	昭和37年1月29日生	昭和60年4月 平成19年5月 平成24年5月	当社入社 当社人事総務部長（現任） 取締役（現任）	1年 (注4)	9
取締役	船用機器事業部三木工場長	藤田尚住	昭和27年7月20日生	平成11年11月 平成16年2月 平成19年4月 平成23年7月 平成24年2月 平成27年9月 平成28年5月	Panasonic AVC Networks Taiwan Co., Ltd. 総経理 松下電器産業株式会社（現パナソニック株式会社）AVCネットワーク社ITプロダクツ事業部プロダクトセンター所長 同社AVCネットワーク社アビオニクスビジネスユニット総括担当参事 同社AVCネットワーク社アビオニクスビジネスユニット特別プロジェクト担当参事 当社船用機器事業部三木工場長補佐 当社船用機器事業部三木工場長（現任） 取締役（現任）	1年 (注4)	-
取締役	-	寺山孝男	昭和21年10月22日生	昭和46年4月 平成3年8月 平成8年6月 平成14年7月 平成17年9月 平成17年12月 平成19年4月 平成27年5月	株式会社日立製作所入社 同社機械研究所第二部長 同社計測グループ副技師長 株式会社アイティアイディコンサルティングエグゼクティブコンサルタント 寺山技術士事務所 代表（現任） 国立大学法人東京工業大学特任教授（非常勤） 独立行政法人中小企業基盤整備機構研究開発支援専門員 取締役（現任）	1年 (注4)	-
取締役	-	樋口英雄	昭和25年3月5日生	平成16年6月 平成19年6月 平成20年12月 平成21年3月 平成23年11月 平成24年3月 平成24年6月 平成28年5月	オムロン株式会社執行役員業務改革本部長 同社執行役員常務事業プロセス革新本部長 同社執行役員常務事業プロセス革新本部長兼グループ戦略室長 同社執行役員常務グループ戦略室長 ソロエル株式会社社外取締役 同社取締役（現任） 東洋ビジネスエンジニアリング株式会社社外監査役（現任） 取締役（現任）	1年 (注4)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役	-	坂井讓	昭和23年9月28日生	昭和48年4月 平成16年3月 平成19年5月	当社入社 法務室長 常勤監査役(現任)	4年 (注5)	10
監査役	-	小美野広行	昭和23年7月18日生	昭和46年4月 平成8年1月 平成11年9月 平成14年7月 平成19年11月 平成22年4月 平成22年5月 平成24年4月 平成24年6月	帝人株式会社入社 公認会計士登録 日本ペーリンガーインゲルハイム株式会社常勤監査役 エスエス製薬株式会社代表取締役専務財務経理本部長 日本ペーリンガーインゲルハイム株式会社代表取締役財務本部長兼最高財務責任者 関西学院大学専門職大学院 経営戦略研究科教授 監査役(現任) WDBユニバーシティ株式会社代表取締役社長 WDBホールディングス株式会社取締役	4年 (注6)	-
監査役	-	村中徹	昭和40年6月3日生	平成7年4月 平成19年4月 平成26年5月 平成27年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 同志社大学法科大学院兼任教員 監査役(現任) 株式会社スズケン社外監査役(現任)	4年 (注6)	-
計							507

- (注) 1 取締役寺山孝男及び樋口英雄は社外取締役であります。
2 監査役小美野広行及び村中徹は社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める監査役の数に欠ける場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
福田 正	昭和28年3月4日生	昭和61年4月 平成12年6月 平成27年6月 平成27年6月	弁護士登録(大阪弁護士会)(現任) 神栄株式会社社外監査役 同社社外取締役(現任) 株式会社エクセディ社外監査役(現任)	-

- 4 取締役の任期は、平成28年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成29年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5 監査役坂井讓の任期は、平成27年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成31年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
6 監査役小美野広行及び村中徹の任期は、平成26年2月期にかかる定時株主総会の終結時から平成30年2月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーの期待や信頼に応えるべく「継続的に企業価値を向上させる」ことを経営の基本としております。この方針のもと、効率的で競争力のある経営を通して企業価値の向上を目指すとともに、ステークホルダーへの説明責任の実行、透明性の高い経営の実現、社会性・倫理性の追求を常に意識し、コーポレート・ガバナンスの強化に努めております。

企業統治の体制

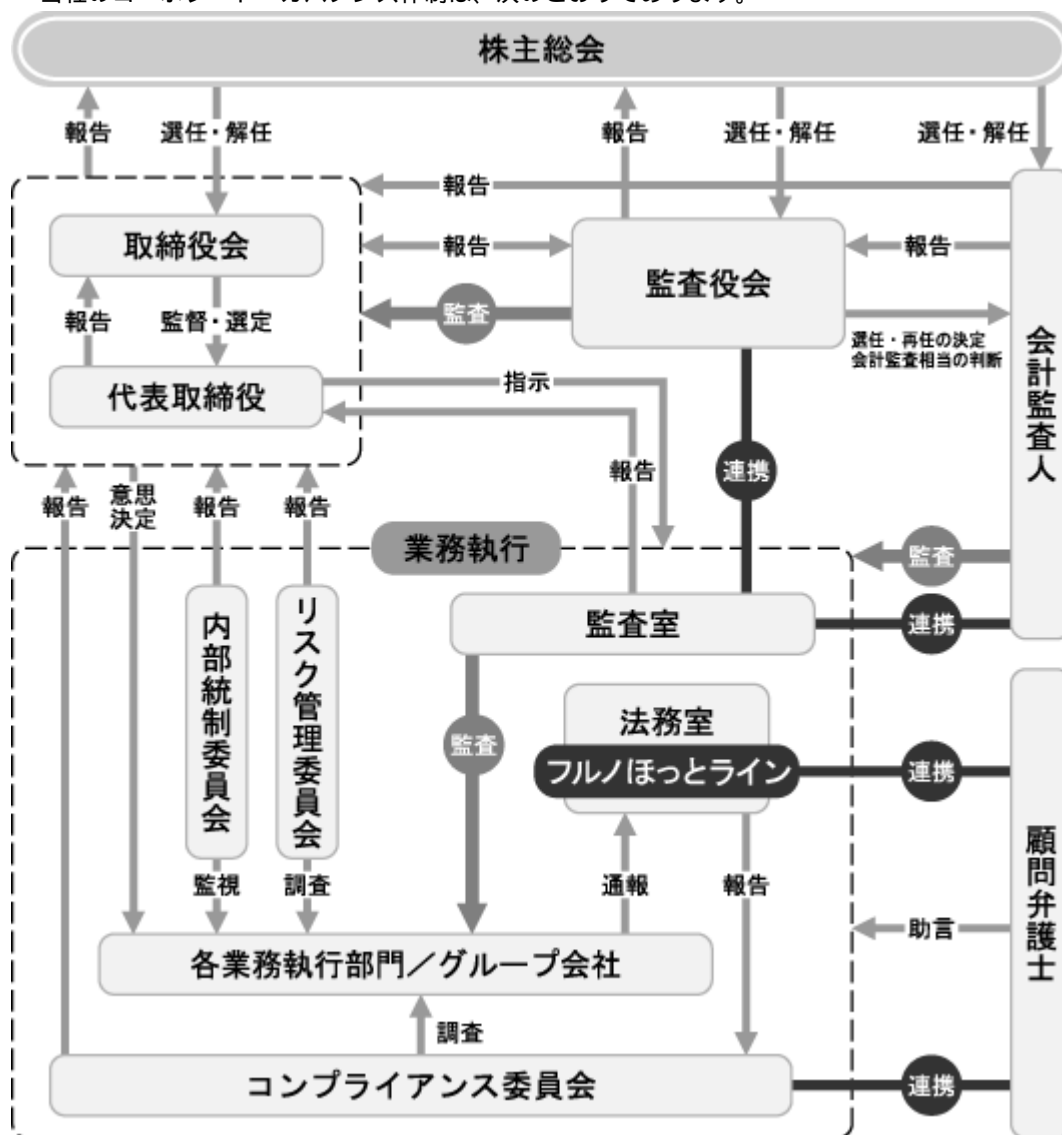
(取締役及び取締役会)

当社の取締役会は、平成28年5月27日現在、取締役12名（うち社外取締役2名）で構成されております。当社は、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しており、重要案件につきましては、取締役会において決定することとし、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催して、経営に関する重要事項をタイムリーに決定できる体制を敷いております。併せて、取締役会の業務執行に対する監督機能の強化と外部的視点での助言機能の充実を図るため、社外取締役2名を選任し、代表取締役の業務執行を監督できる体制をとっております。また、取締役の任期は、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制にするために1年としております。

(監査役及び監査役会)

当社は、監査役制度を採用しており、平成28年5月27日現在、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。監査役は、監査役会が定めた監査の方針や業務の分担等に従い、取締役会をはじめ重要な会議に出席し、業務執行の状況を監査するとともに適切な意見・提言を行っております。また、各監査役は、年間を通して当社の監査及び必要に応じてグループ各社の調査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は、次のとおりであります。



(内部統制システムの整備の状況)

当社は、経営理念に適った企業活動を通じ、企業価値の増大を図るとともに、安定的かつ持続的なグループ企業基盤を構築するため、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための基本方針を定め、内部統制機能の整備に取り組んでおります。

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社グループにおける共通の倫理基準として「フルノグループ行動規範」を掲げるとともに、役員・従業員等の一人ひとりが日常の業務遂行において守るべき行動基準を「コンプライアンス・ハンドブック」として明らかにし、これらの実践を通じて社会のルールや法律を順守しております。
- ・当社グループは、コンプライアンスの推進については「コンプライアンス規程」を定め、それに基づき、社長を委員長とし、外部委員（弁護士）も含めた「コンプライアンス委員会」を設置するとともに、法務室を統括部署とし、当社の部門長・グループ会社の社長を推進責任者とする推進体制を設けております。また、継続的な教育・啓蒙を通じて、法令、企業倫理、社会規範等を遵守する風土の浸透・定着を図っております。
- ・当社グループにおいて法令違反又はその疑いがある行為等について、従業員等が直接通報又は相談することができるよう内部通報制度（フルノほっとライン）を設けております。通報窓口は社内だけでなく社外の法律事務所にも設け、匿名でも受付けております。なお、通報したことを理由として、通報者が不利益な取扱いを受けないことを明確にしております。
- ・社長直轄の監査室が「内部監査規程」に基づき定期的実施する内部監査を通じ、会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告するとともに監査内容を監査役に報告しております。
- ・「内部監査規程」他関連諸規程及びコンプライアンス推進体制については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・当社グループは、金融商品取引法に基づき財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告に係る内部統制運営規程」を定め、財務報告に係る必要かつ適切な内部統制システムを整備しております。また、当該内部統制システムは定期的に検証し、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・社会の秩序や安全、公正な取引を脅かす、いわゆる総会屋や暴力団等の反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断しております。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・当社は、取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定に係る記録や各取締役が決裁した文書等、取締役の職務の執行に係る情報を、社内規程に基づき適正に記録しております。
- ・上記情報の保存及び管理については、「情報管理規程」に定め、取締役及び監査役が必要に応じていつでも閲覧可能な状態を確保しております。
- ・「情報管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。

3) 当社及び当社子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・当社は、当社グループの経営に重大な影響を与えるリスクに対して、「リスク管理規程」他関連諸規程を定め、全社的なリスク管理体制を整備し、問題点の把握及び危機発生時の対応を行っております。
- ・「リスク管理規程」に基づき、社長を委員長とするリスク管理委員会を設け、子会社を含めた当社グループ全体における災害、事件・事故等のリスクを洗い出し、その低減を図るとともに、緊急事態が発生した場合に被害を最小限に抑える体制を整備・維持しております。
- ・当社グループの事業継続に甚大な影響を及ぼす災害・危機の発生を想定した事業継続計画を策定するとともに、定期的な訓練と計画の見直しを行うことにより、災害・危機が発生した場合にも、早期に復旧できる体制を整備しております。

4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・当社は、当社グループの将来像を「FURUNO VISION」として定め、それに基づき中期経営計画を策定しております。また、単年度の予算については中期経営計画に基づいて編成し、各部門の目標を明確化しております。
- ・月1回の定例取締役会で、予算の月次統制及び各取締役の職務執行状況の進捗管理を行っております。
- ・社内規程に基づき、取締役の職務権限・担当職務及び意思決定ルールを明確にし、取締役の職務執行の効率化を図っております。

5) 当社及び当社子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社は、「関係会社管理規程」を設け、各子会社を担当する取締役、所管部署及び当社の承認・報告が必要な管理事項等を定めております。また、「関係会社管理規程」他関連諸規程については、必要に応じて適宜見直し、整備・改善を図っております。
- ・各子会社を担当する取締役は、原則として当該子会社の取締役に就任し、当該子会社の他の取締役の職務執行を監視・監督するとともに、当社取締役会において担当する子会社の業務の進捗、管理の状況等を報告しております。
- ・監査室は、当社グループにおける内部監査を実施し、当社グループの業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告するとともに監査内容を監査役に報告しております。
- ・監査役が、当社グループ全体の監査が適正かつ実効的に行えるよう、当社及び子会社の会計監査人、子会社監査役、監査室及びその他関係部署等と連携し、情報・意見交換ができる体制を確保しております。

- 6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査役の職務を補助する専任の使用人は、監査役補助業務について監査役の指示に従い、取締役その他業務執行部門からの指揮命令を受けません。
 - ・ 監査役の職務を補助する専任の使用人の人事等については、事前に監査役会の同意を得るものとします。
 - ・ 監査役は、監査室所属あるいは特定の業務について十分検証できるだけの特任性を有する従業員に、監査業務に必要な事項を指示することができます。
 - ・ 監査役より監査業務に必要な指示を受けた従業員は、その指示に関しては、取締役・監査室長等の指揮命令を受けません。
- 7) 当社の取締役及び使用人並びに当社子会社の取締役、監査役及び使用人等が当社の監査役に報告するための体制、また、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- ・ 当社は、「監査役への報告等に関する規程」を制定し、監査役の監査が的確かつ実効的に行われることを確保しております。
 - ・ 取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、重大な法令・定款違反、その他重要な事項を発見したときは、直ちに監査役に報告しております。また、監査役の監査が実効的に行われるよう、監査役への報告事項、提供情報等を明確化し、実施しております。
 - ・ 監査役は、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役又は従業員等にその説明を求めることができます。また、監査役が必要と認めた場合には、いかなる会議、委員会等にも出席できる体制を確保しております。
 - ・ 監査役は、必要に応じ、当社及び当社グループの取締役、従業員及び子会社監査役等から報告、意見、情報等を求めることができます。
 - ・ 当社及び当社グループの取締役、従業員等が、監査役への報告を行ったことを理由として、不利益な取扱いを受けないことを明確にしております。
- 8) 監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
- ・ 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務については、監査役からの請求に基づき、速やかにこれを処理します。
- 9) その他監査役監査の実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査役が、必要に応じて代表取締役と会合を持ち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互理解を深めることができる体制を確保します。
 - ・ 監査役が、定期的に監査室と会合を持ち、監査内容等について確認すると同時に、監査方法等について意見交換ができる体制を確保します。
 - ・ 監査役が、会計監査人の行う監査報告会に同席し、監査内容について説明を受けるとともに、会計監査人との情報及び意見交換ができる体制を確保します。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として監査室（6名）が「内部監査規程」に基づき、定期（月1回）に実施する内部監査を通じ会社業務が適正に行われているか否かを監査し、その結果を社長に報告しております。

監査役は、監査人から会計監査の実施状況の報告を受けるほか、監査人との意見交換を行うなど、積極的な交流を進めております。また、監査役は、監査室が定期的開催する監査報告会に出席し、監査内容について確認すると同時に、監査方法等の意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役2名及び社外監査役2名は、当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

社外取締役 寺山孝男は、機械分野におけるメーカー、コンサルティング会社及び大学教授での豊富な経験や見識を活かし、外部的視点から当社の経営に適切な助言を適宜行っており、同氏の適切な助言は当社のガバナンス体制の強化・充実に資するものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外取締役 樋口英雄は、電子機器メーカーでの豊富な経験や経営管理に関する高い見識を活かし、外部的視点から当社の経営に適切な助言をお願いしており、同氏の適切な助言は当社のガバナンス体制の強化・充実に資するものと判断し、社外取締役として選任しております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 小美野広行は、公認会計士としての専門的知見に加え、経営者としての豊富な経験から適切な意見・提言を述べております。なお、同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

社外監査役 村中徹は、弁護士であり法律の専門家として高い見識を有していることから、主に専門的な見地から適切な意見・提言を述べております。同氏は東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから、独立役員に指定しております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任につきまして、ビジネス経験、専門性及び独立性などを総合的に勘案し、決定しております。なお、社外取締役及び社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針は定められていませんが、東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にすのほか、客観的な視点から当社の経営等に対し、適切に助言及び意見・提言を述べていただける方を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、取締役会などにおいて意見を交換し、必要に応じて内部統制部門である監査室と協議等を行っております。また、社外監査役は、会計監査人と取締役の業務執行について、必要に応じて定期的に報告を受け、相互連携を図っております。

役員の報酬等

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	177	177	-	10
監査役 (社外監査役を除く)	19	19	-	1
社外役員	20	20	-	3

(注) 1. 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。

2) 役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

3) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、取締役会の決議により決定いたします。取締役の報酬体系は、固定報酬と業績連動報酬から構成され、固定報酬は、取締役としての責務に対する基本的な報酬で役位ごとに決定いたします。業績連動報酬は、前年度の会社業績及び各取締役の業績貢献度を考慮して決定いたします。

監査役の報酬は、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査役の協議により決定いたします。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 31銘柄

貸借対照表計上額の合計額 1,550百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)シマノ	70,000	1,260	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	460	取引関係の維持強化のため
(株)十八銀行	1,148,716	441	取引関係の維持強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	882,043	194	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	105,000	120	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	71	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	130,590	55	取引関係の維持強化のため
あいホールディングス(株)	18,532	44	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	30	取引関係の維持強化のため
川崎重工業(株)	50,000	28	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	25	取引関係の維持強化のため
(株)リョーサン	6,600	20	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	9,200	16	取引関係の維持強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	15	取引関係の維持強化のため
三菱電機(株)	10,000	14	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	10,720	9	取引関係の維持強化のため
(株)スズケン	2,178	8	取引関係の維持強化のため
内海造船(株)	36,000	7	取引関係の維持強化のため
(株)名村造船所	6,280	7	取引関係の維持強化のため
(株)巴川製紙所	10,000	2	取引関係の維持強化のため
共栄タンカー(株)	10,000	2	取引関係の維持強化のため
(株)サノヤスホールディングス	3,960	1	取引関係の維持強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下ではありますが、上位22銘柄について記載しております。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,119,233	352	取引関係の維持強化のため
(株)十八銀行	1,148,716	290	取引関係の維持強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	592,292	288	取引関係の維持強化のため
(株)シマノ	10,000	176	取引関係の維持強化のため
TOA(株)	105,000	105	取引関係の維持強化のため
三井物産(株)	42,759	55	取引関係の維持強化のため
あいホールディングス(株)	18,532	54	取引関係の維持強化のため
(株)商船三井	130,590	27	取引関係の維持強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,323	20	取引関係の維持強化のため
(株)リョーサン	6,600	19	取引関係の維持強化のため
川崎重工業(株)	50,000	15	取引関係の維持強化のため
第一生命保険(株)	9,200	12	取引関係の維持強化のため
三菱電機(株)	10,000	11	取引関係の維持強化のため
(株)東芝	52,000	9	取引関係の維持強化のため
(株)スズケン	2,395	8	取引関係の維持強化のため
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	23,650	8	取引関係の維持強化のため
山洋電気(株)	10,720	5	取引関係の維持強化のため
内海造船(株)	36,000	5	取引関係の維持強化のため
(株)名村造船所	6,280	4	取引関係の維持強化のため
(株)巴川製紙所	10,000	1	取引関係の維持強化のため
共栄タンカー(株)	10,000	1	取引関係の維持強化のため
(株)サノヤスホールディングス	3,960	0	取引関係の維持強化のため

(注) を付した銘柄は、貸借対照表計上額が資本金の100分の1以下であります。上位22銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

会計監査の状況

会計監査人については、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、会計監査を受けております。

(a) 監査業務を執行した公認会計士の氏名

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 松尾 雅芳

指定有限責任社員 業務執行社員 西方 実

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 11名

その他 7名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 当社は、自己の株式の取得に関し、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境に対応した機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(b) 当社は、中間配当に関し、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）及び監査役との間に、法令が規定する額を限度として、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、この規定に基づき、社外取締役2名、監査役1名及び社外監査役2名と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額であります。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査証明業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	48		47	9
連結子会社			-	-
計	48		47	9

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬34百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の一部の連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedに対して、監査証明業務及び非監査業務に基づく報酬30百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、生産管理システム導入に際しての原価管理の高度化に関するアドバイザー業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等により提示される監査計画の内容をもとに、監査日数等の妥当性を勘案、協議し監査役会の同意の上、決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、当該法人や各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,127	10,679
受取手形及び売掛金	21,638	19,743
商品及び製品	17,354	16,196
仕掛品	3,881	3,313
原材料及び貯蔵品	6,753	6,952
繰延税金資産	302	359
その他	3,882	3,469
貸倒引当金	330	350
流動資産合計	63,610	60,364
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3 4,350	3 4,134
機械装置及び運搬具（純額）	864	902
土地	3 3,446	3 3,468
その他（純額）	1,261	1,628
有形固定資産合計	1 9,923	1 10,134
無形固定資産		
のれん	803	589
その他	3,301	3,522
無形固定資産合計	4,105	4,111
投資その他の資産		
投資有価証券	2 3,782	2 2,223
長期貸付金	1	0
退職給付に係る資産	707	21
繰延税金資産	72	27
その他	2 1,781	2 1,641
貸倒引当金	187	59
投資その他の資産合計	6,157	3,854
固定資産合計	20,185	18,100
資産合計	83,795	78,464

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,184	7,895
電子記録債務	5,778	4,220
短期借入金	3 3,581	3 6,427
1年内返済予定の長期借入金	3 2,971	3 1,191
未払法人税等	646	482
賞与引当金	1,583	1,590
製品保証引当金	1,325	1,089
防衛装備品関連損失引当金	2,857	-
その他	6,749	6,143
流動負債合計	34,678	29,041
固定負債		
長期借入金	3 7,109	3 9,117
長期未払金	183	172
繰延税金負債	995	439
退職給付に係る負債	2,876	2,477
その他	646	634
固定負債合計	11,811	12,841
負債合計	46,490	41,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金	10,074	10,074
利益剰余金	17,862	20,082
自己株式	200	201
株主資本合計	35,270	37,490
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,379	470
繰延ヘッジ損益	36	36
為替換算調整勘定	996	420
退職給付に係る調整累計額	748	1,321
その他の包括利益累計額合計	1,590	1,308
少数株主持分	444	398
純資産合計	37,305	36,581
負債純資産合計	83,795	78,464

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	85,966	89,720
売上原価	¹ 58,332	¹ 60,086
売上総利益	27,634	29,634
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	44	77
給料及び賃金	8,629	8,636
従業員賞与	891	1,088
賞与引当金繰入額	860	853
退職給付費用	347	324
旅費及び通信費	1,126	1,149
研究開発費	² 4,539	² 4,786
減価償却費	861	920
その他	8,533	8,886
販売費及び一般管理費合計	25,834	26,723
営業利益	1,799	2,911
営業外収益		
受取利息	28	19
受取配当金	80	87
保険解約返戻金	57	69
為替差益	275	211
訴訟関連収益	430	-
その他	444	296
営業外収益合計	1,316	684
営業外費用		
支払利息	144	140
固定資産除却損	4	11
その他	126	81
営業外費用合計	275	233
経常利益	2,840	3,362

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
特別利益		
投資有価証券売却益	61	918
固定資産売却益	4 0	4 39
負ののれん発生益	220	-
その他	0	2
特別利益合計	283	960
特別損失		
投資有価証券評価損	0	204
減損損失	3 167	3 144
防衛装備品関連損失引当金繰入額	5 2,857	-
防衛装備品関連損失	-	6 621
その他	47	3
特別損失合計	3,073	974
税金等調整前当期純利益	50	3,348
法人税、住民税及び事業税	831	660
法人税等調整額	18	15
法人税等合計	850	644
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	799	2,703
少数株主利益	109	79
当期純利益又は当期純損失()	909	2,624

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	799	2,703
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	694	909
繰延ヘッジ損益	36	0
為替換算調整勘定	1,413	1,416
退職給付に係る調整額	-	573
その他の包括利益合計	2,071	2,898
包括利益	1,271	194
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,180	274
少数株主に係る包括利益	91	79

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	19,024	179	36,453
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	10,074	19,024	179	36,453
当期変動額					
剰余金の配当			252		252
当期純損失()			909		909
自己株式の取得				21	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,161	21	1,182
当期末残高	7,534	10,074	17,862	200	35,270

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	685	-	435	-	249	1,308	38,011
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	685		435		249	1,308	38,011
当期変動額							
剰余金の配当							252
当期純損失()							909
自己株式の取得							21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	694	36	1,432	748	1,341	863	477
当期変動額合計	694	36	1,432	748	1,341	863	705
当期末残高	1,379	36	996	748	1,590	444	37,305

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,534	10,074	17,862	200	35,270
会計方針の変更による累積的影響額			151		151
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	10,074	17,710	200	35,119
当期変動額					
剰余金の配当			252		252
当期純利益			2,624		2,624
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,371	0	2,371
当期末残高	7,534	10,074	20,082	201	37,490

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,379	36	996	748	1,590	444	37,305
会計方針の変更による累積的影響額							151
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,379	36	996	748	1,590	444	37,154
当期変動額							
剰余金の配当							252
当期純利益							2,624
自己株式の取得							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	909	0	1,416	573	2,898	45	2,944
当期変動額合計	909	0	1,416	573	2,898	45	573
当期末残高	470	36	420	1,321	1,308	398	36,581

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	50	3,348
減価償却費	2,586	2,721
減損損失	167	144
貸倒引当金の増減額（は減少）	31	103
賞与引当金の増減額（は減少）	59	15
確定拠出年金移行時未払金の増減額（は減少）	581	470
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	453	52
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	707	382
製品保証引当金の増減額（は減少）	248	229
受取利息及び受取配当金	108	107
支払利息	144	140
投資有価証券売却損益（は益）	61	918
投資有価証券評価損益（は益）	0	204
負ののれん発生益	220	-
売上債権の増減額（は増加）	1,919	1,551
たな卸資産の増減額（は増加）	23	1,231
仕入債務の増減額（は減少）	1,394	2,667
防衛装備品関連損失引当金の増減額（は減少）	2,857	-
防衛装備品関連損失	-	621
その他	362	567
小計	3,763	5,615
利息及び配当金の受取額	106	108
利息の支払額	145	130
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	810	857
過大請求事案返納金の支払額	-	3,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,913	1,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	105	-
投資有価証券の売却による収入	169	1,012
有形固定資産の取得による支出	1,674	1,794
有形固定資産の売却による収入	108	93
無形固定資産の取得による支出	1,438	1,568
子会社株式の取得による支出	1,234	-
関係会社株式の取得による支出	-	203
その他	200	152
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,974	2,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,390	2,917
長期借入れによる収入	3,700	3,200
長期借入金の返済による支出	2,141	2,971
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	252	252
少数株主への配当金の支払額	142	80
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,227	2,811
現金及び現金同等物に係る換算差額	442	876
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,845	580
現金及び現金同等物の期首残高	12,707	9,861
現金及び現金同等物の期末残高	9,861	10,441

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

FURUNO U.S.A., INC.

FURUNO(UK)LTD.

FURUNO DANMARK A/S

FURUNO FRANCE S.A.S.

FURUNO NORGE A/S

FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.

FURUNO FINLAND OY

FURUNO DEUTSCHLAND GmbH

古野香港有限公司

FURUNO EUROPE B.V.

eRide, INC.

FURUNO HELLAS S.A.

FURUNO SINGAPORE PTE LTD

協立電波サービス(株)

フルノ九州販売(株)

フルノ関西販売(株)

(株)フルノシステムズ

フルノライフベスト(株)

ラボテック・インターナショナル(株)

FURUNO CHINA CO., LIMITED

他10社

FURUNO CHINA CO., LIMITED 他2社については、新たに設立したこと及び株式取得したことにより、当連結会計年度から連結子会社を含めております。また、RICO (PTE) LTDはFURUNO SINGAPORE PTE LTDに、フルノ・ラボテック・インターナショナル(株)はラボテック・インターナショナル(株)にそれぞれ社名を変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

(株)フルノソフテック

大連古野軟件有限公司

(株)ノベラック

古野(上海)貿易有限公司

孚諾科技(大連)有限公司

FURUNO KOREA CO., LTD.

(非連結子会社について連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等

(株)フルノソフテック
大連古野軟件有限公司
(株)ノベラック
古野(上海)貿易有限公司
孚諾科技(大連)有限公司
FURUNO KOREA CO., LTD.
SIGNET S.A.S.
ELECTRONIC NAVIGATION LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社の決算日は、次のとおりであり、同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

FURUNO U.S.A., INC.	11月30日
FURUNO(UK)LTD.	12月31日
FURUNO LEASING LTD.	12月31日
FURUNO DANMARK A/S	12月31日
FURUNO SVERIGE AB	12月31日
FURUNO FRANCE S.A.S.	12月31日
FURUNO NORGE A/S	12月31日
FURUNO ELECTRIC HOLDING ESPAÑA S.A.	12月31日
FURUNO ESPAÑA S.A.	12月31日
FURUNO FINLAND OY	12月31日
FURUNO POLSKA Sp.Zo.o.	12月31日
FURUNO EURUS LLC	12月31日
FURUNO DEUTSCHLAND GmbH	12月31日
古野香港有限公司	12月31日
FURUNO EUROPE B.V.	12月31日
eRide, INC.	12月31日
FURUNO HELLAS S.A.	12月31日
FURUNO BROADBAND SERVICE CENTER ApS	12月31日
FURUNO SINGAPORE PTE LTD	12月31日
FURUNO (CYPRUS) LTD	12月31日
FURUNO ITALIA S.R.L.	12月31日
FURUNO CHINA CO., LIMITED	12月31日
FURUNO PANAMA, S.A.	11月30日
PT.FURUNO ELECTRIC INDONESIA	12月31日

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定率法

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により当連結会計年度負担額を計上しております。

製品保証引当金

当社及び連結子会社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

防衛装備品関連損失引当金

当社航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件に係る返納金等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、主として15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- イ.ヘッジ手段 ... 金利通貨スワップ、金利スワップ
- ヘッジ対象 ... 長期借入金
- ロ.ヘッジ手段 ... 為替予約
- ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権

ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を、売上債権の為替変動リスクを低減することを目的として為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんはのれんが発生した都度、かつ子会社ごとに判断し、その金額の重要性が乏しい場合を除き、子会社の実態に基づいた適切な償却期間において定額法により償却することとしております。

償却期間 主として10年

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

当社及び当社の一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が467百万円、退職給付に係る負債が315百万円それぞれ減少し、利益剰余金が151百万円減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「外国源泉税」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「外国源泉税」40百万円及び「その他」86百万円は、「その他」126百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産売却益」「固定資産除却損」「未払費用の増減額(は減少)」及び「長期未払金の増減額(は減少)」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」「定期預金の払戻による収入」「その他の支出」及び「その他の収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産売却益」0百万円、「固定資産除却損」4百万円、「未払費用の増減額(は減少)」3百万円、「長期未払金の増減額(は減少)」0百万円及び「その他」294百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」61百万円及び「その他」362百万円として組み替えております。また、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」7百万円、「定期預金の払戻による収入」129百万円、「その他の支出」133百万円及び「その他の収入」211百万円は、「その他」200百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
有形固定資産の減価償却累計額	20,070百万円	20,832百万円

2 非連結子会社及び関連会社に関する事項

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
株式	382百万円	680百万円
出資金	130百万円	130百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
土地・建物	1,085百万円	1,054百万円

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
短期借入金	55百万円	17百万円
1年内返済予定の長期借入金	54百万円	54百万円
長期借入金	468百万円	414百万円
計	577百万円	485百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
得意先の設備購入資金融資 (フルローン)に係る保証	106百万円	73百万円
子会社の借入に係る保証	19百万円	17百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	5百万円	21百万円
計	130百万円	112百万円

5 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	5,000百万円
差引額	8,000百万円	5,000百万円

(連結損益計算書関係)

1 たな卸資産評価損

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上原価	705百万円	609百万円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
研究開発費	4,539百万円	4,786百万円

3 減損損失

当社グループは、以下の資産又は資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	5
		機械装置及び運搬具	12
		有形固定資産その他	62
		無形固定資産その他	12
船用事業の製造装備 (当社)	兵庫県西宮市	無形固定資産その他	74
合計			167

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

船用事業の製品開発目的のソフトウェアにおいて、見込販売収益が著しく悪化したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

用途	場所	種類	減損損失(百万円)
産業用事業の製造設備 (当社)	兵庫県西宮市	建物及び構築物	24
		機械装置及び運搬具	1
		有形固定資産その他	49
		無形固定資産その他	22
船用事業の製造装備 (当社)	兵庫県西宮市	無形固定資産その他	47
合計			144

当社グループは、原則として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分(会社別、事業部別)を単位としてグルーピングを行っております。

産業用事業において、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込であるグループ単位については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

船用事業の製品開発目的のソフトウェアにおいて、見込販売収益が著しく悪化したものについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込額及び固定資産税評価額を基に算定しております。

4 固定資産売却益

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益であります。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

固定資産売却益は、主として機械装置及び運搬具の売却益であります。

5 防衛装備品関連損失引当金繰入額

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成26年3月25日より開始された防衛省の特別調査に継続的に協力して参りましたが、このたび、返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提(対象となる契約の範囲や計算期間及び経費率等)について協議が大きく進展いたしました。同省との協議はなおも継続されておりますが、返納金等の将来の支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を引当計上いたしました。

6 防衛装備品関連損失

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社は、平成26年3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成27年8月26日付で過大請求額及び関連する違約金・延滞利息3,478百万円の納付を行い、前連結会計年度に引当計上した2,857百万円との差額を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,056百万円	534百万円
組替調整額	61百万円	917百万円
税効果調整前	995百万円	1,451百万円
税効果額	300百万円	542百万円
その他有価証券評価差額金	694百万円	909百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	36百万円	0百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	36百万円	0百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
繰延ヘッジ損益	36百万円	0百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,413百万円	1,416百万円
為替換算調整勘定	1,413百万円	1,416百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 百万円	573百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	- 百万円	573百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
退職給付に係る調整額	- 百万円	573百万円
その他の包括利益合計	2,071百万円	2,898百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	349,960	30,824	-	380,784

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 558株
所在不明株主の株式の買取による増加 30,266株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成26年2月28日	平成26年5月23日
平成26年10月15日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成26年8月31日	平成26年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,894,554	-	-	31,894,554

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	380,784	707	-	381,491

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 707株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年 5月28日 定時株主総会	普通株式	126	4.00	平成27年 2月28日	平成27年 5月29日
平成27年10月13日 取締役会	普通株式	126	4.00	平成27年 8月31日	平成27年11月 9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年 5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	189	6.00	平成28年 2月29日	平成28年 5月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
現金及び預金勘定	10,127百万円	10,679百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	266百万円	237百万円
現金及び現金同等物	9,861百万円	10,441百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に船用電子機器及び産業用電子機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建営業債権は為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金及び電子記録債務は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動のリスクに晒されております。借入金は、必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年10ヶ月後であります。このうち一部は、外貨建てであるため為替相場の変動リスク及び金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利通貨スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で先物為替予約取引を行っております。また、借入金に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的及び借入金の金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利通貨スワップを、金利上昇リスクを回避軽減する目的で金利スワップを行っております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載されている「(6) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規程に従い、営業債権について、各事業部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、取引の契約先は優良な金融機関に限定しており、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと判断しております。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

市場リスクの管理

当社グループは、外貨建営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、主として先物予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社グループは、借入金に係る為替相場の変動リスク及び金利変動リスクを抑制するために金利通貨スワップ取引を、金利変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、当社グループのリスク管理体制は、各社の経理担当部署が取引限度額及び取引手続等を定めた社内規程に基づきデリバティブ取引の実行及び管理を行っており、定期的に残高状況を把握しております。また、当社の主管部門は、各社より定期的に取引状況の連絡を受け、管理及び確認を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金計画を作成・更新することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照下さい。)

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,127	10,127	-
(2) 受取手形及び売掛金	21,638		
貸倒引当金	330		
	21,308	21,308	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,055	3,055	-
資産計	34,491	34,491	-
(1) 支払手形及び買掛金	9,184	9,184	-
(2) 電子記録債務	5,778	5,778	-
(3) 短期借入金	3,581	3,581	-
(4) 長期借入金	10,081	9,748	332
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	28,625	28,293	332
デリバティブ取引(1)	(14)	(14)	-

(1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,679	10,679	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,743		
貸倒引当金	350		
	19,393	19,393	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	1,670	1,670	-
資産計	31,743	31,743	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,895	7,895	-
(2) 電子記録債務	4,220	4,220	-
(3) 短期借入金	6,427	6,427	-
(4) 長期借入金	10,309	10,415	106
(1年内返済予定の長期借入金を含む)			
負債計	28,853	28,959	106
デリバティブ取引(1)	(41)	(41)	-

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引及び繰延ヘッジ処理しているデリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務を純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定される方法によっております。

変動金利による長期借入金は金利通貨スワップの一体処理(特例処理、振当処理)及び金利スワップの特例処理の対象とされており、当該スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法、又は取引金融機関から提示された価格によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

時価は、取引金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。また、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	平成27年2月28日	平成28年2月29日
非上場株式	726	553

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,127	-	-	-
受取手形及び売掛金	21,638	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
その他	-	-	-	100
合計	31,766	-	-	100

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,679	-	-	-
受取手形及び売掛金	19,743	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
その他	-	-	100	-
合計	30,423	-	100	-

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成27年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,971	1,191	977	959	2,980	1,000
合計	2,971	1,191	977	959	2,980	1,000

当連結会計年度（平成28年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,191	977	959	3,480	3,500	200
合計	1,191	977	959	3,480	3,500	200

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	2,892	884	2,008
	(2)債券			
	国債・地方債等	97	65	31
	(3)その他	66	45	21
	小計	3,055	995	2,060
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,055	995	2,060

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	(1)株式	1,465	899	566
	(2)債券			
	国債・地方債等	104	65	38
	(3)その他	57	45	12
	小計	1,627	1,010	617
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	(1)株式	43	48	5
	小計	43	48	5
合計		1,670	1,059	611

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	158	59	-
その他	11	2	-
合計	169	61	-

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,012	918	-
その他	-	-	-
合計	1,012	918	-

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について0百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、投資有価証券について204百万円（関連会社株式203百万円及びその他有価証券0百万円）減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合には、時価の回復可能性を判断し減損処理の要否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	日本円	266	-	257	8
	ユーロ	57	-	53	4
合計		324	-	311	12

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	為替予約取引 買建				
	ユーロ	128	-	5	5
合計		128	-	5	5

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(2) 複合金融商品関連

前連結会計年度(平成27年2月28日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	デリバティブ内包型借入 期限前解約特約付長期 借入金	800	800	10	10

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ内包型借入の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

(注3) 契約額等はデリバティブ内包型借入の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の 取引	デリバティブ内包型借入 期限前解約特約付長期 借入金	1,800	1,800	32	32

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

(注2) デリバティブ内包型借入の時価は、複合金融商品の組込デリバティブを区分処理したものであります。

(注3) 契約額等はデリバティブ内包型借入の元本で、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成27年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建予定取引	173	-	175
合計			173	-	175

当連結会計年度（平成28年2月29日）

該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成27年2月28日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップ 一体処理（特 例処理、振当処 理）	金利通貨スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	1,000	-	（注2）
金利スワップ特 例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,510	2,040	（注2）
金利スワップ原 則処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,000	2,000	35

（注1） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2） 金利通貨スワップ一体処理によるもの及び金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ特 例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,240	1,920	（注2）
金利スワップ原 則処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	長期借入金	2,000	2,000	36

（注1） 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

（注2） 金利通貨スワップ一体処理によるもの及び金利スワップ特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度又は確定拠出型制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付債務の期首残高	18,066	17,419
会計方針の変更による累積的影響額		151
会計方針の変更を反映した期首残高	18,066	17,570
勤務費用	536	401
利息費用	178	173
数理計算上の差異の発生額	62	141
退職給付の支払額	1,469	1,279
その他	45	44
退職給付債務の期末残高	17,419	17,052

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
年金資産の期首残高	13,890	15,249
期待運用収益	755	892
数理計算上の差異の発生額	684	910
事業主からの拠出額	1,141	425
退職給付の支払額	1,221	1,061
年金資産の期末残高	15,249	14,595

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	14,542	14,574
年金資産	15,249	14,595
	707	21
非積立型制度の退職給付債務	2,876	2,477
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,169	2,456
退職給付に係る負債	2,876	2,477
退職給付に係る資産	707	21
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,169	2,456

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
勤務費用	548	401
利息費用	178	173
期待運用収益	755	892
会計基準変更時差異の費用処理額	275	275
数理計算上の差異の費用処理額	396	294
過去勤務費用の費用処理額	448	90
簡便法で計算した退職給付費用	60	44
その他	-	15
確定給付制度に係る退職給付費用	255	222

(5) 退職給付に係る調整額(税効果控除前)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
過去勤務費用		90
数理計算上の差異		758
会計基準変更時差異		275
合計		573

(6) 退職給付に係る調整累計額(税効果控除前)

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
未認識過去勤務費用	344	253
未認識数理計算上の差異	817	1,575
会計基準変更時差異の未処理額	275	-
合計	748	1,321

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
債券	40%	41%
株式	26%	20%
現金及び預金	-	2%
生保一般勘定	34%	37%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
割引率	1.0%	1.0%
長期期待運用収益率	5.4%	5.9%
予想昇給率	2.8%	2.8%

3 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度263百万円、当連結会計年度308百万円です。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
未実現利益消去	1,431百万円	1,382百万円
退職給付に係る負債	703百万円	378百万円
長期未払金	63百万円	53百万円
賞与引当金	447百万円	400百万円
貸倒引当金	122百万円	83百万円
製品保証引当金	453百万円	347百万円
繰越欠損金	2,920百万円	3,672百万円
棚卸資産評価損	1,107百万円	890百万円
投資有価証券評価損	160百万円	198百万円
減損損失	144百万円	136百万円
防衛装備品関連損失引当金	1,016百万円	-百万円
その他	250百万円	367百万円
繰延税金資産小計	8,824百万円	7,910百万円
評価性引当額	8,442百万円	7,515百万円
繰延税金資産合計	381百万円	395百万円
繰延税金負債		
海外現法における税務上の早期償却等	54百万円	72百万円
その他有価証券評価差額金	683百万円	140百万円
在外子会社の留保利益金	234百万円	216百万円
その他	32百万円	23百万円
繰延税金負債合計	1,003百万円	453百万円
差引：繰延税金資産純額	622百万円	57百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
海外連結子会社の税率差異	451.1%	8.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	249.2%	2.8%
住民税均等割	55.2%	0.8%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	60.7%	0.5%
在外子会社の留保利益金	33.1%	0.5%
復興特別法人税分の税率差異	449.4%	-%
税率変更による影響額	-%	14.9%
評価性引当額	1,409.6%	27.0%
負ののれん発生益	156.9%	-%
その他	197.4%	1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1,697.0%	19.2%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.6%から、平成28年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日以降から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されております。

これによる当連結会計年度の連結財務諸表への影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が、平成29年3月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年3月1日以降から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日以降から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されます。

この税率変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に船舶用及び産業用の電子機器を製造・販売しております。当社は製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は個々の会社別にグループにおける経営の見地から事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、当社事業部門及び個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「船用事業」、「産業用事業」の2つを報告セグメントとしております。

「船用事業」の主な製品は、航海機器、漁労機器、無線通信装置等であり、「産業用事業」の主な製品は、医療機器、ITS機器、GPS機器及び航空機用電子装置等であり、

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は一般の取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更がセグメント利益又は損失()に与える影響は軽微であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	69,839	13,716	83,555	2,410	85,966	-	85,966
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	115	116	742	858	858	-
計	69,840	13,831	83,672	3,153	86,825	858	85,966
セグメント利益 又は損失()	1,906	327	1,579	202	1,782	16	1,799
セグメント資産	46,338	12,132	58,470	2,476	60,946	22,849	83,795
その他の項目							
減価償却費	1,917	61	1,978	96	2,074	512	2,586
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,260	158	2,419	166	2,586	474	3,060

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	船用事業	産業用事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	73,434	13,362	86,796	2,924	89,720	-	89,720
セグメント間の内部売上 高又は振替高	0	28	28	764	792	792	-
計	73,434	13,390	86,825	3,688	90,513	792	89,720
セグメント利益 又は損失()	3,456	927	2,529	319	2,848	62	2,911
セグメント資産	46,982	11,627	58,610	2,484	61,094	17,370	78,464
その他の項目							
減価償却費	1,946	113	2,060	93	2,154	566	2,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,404	340	2,745	118	2,864	656	3,521

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、無線ハンディターミナル事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失()の調整額には、主に事業セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない本社管理部門の資産であり、主に共用資産、投資その他の資産が含まれております。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額には、事業セグメントに帰属しない設備投資額が含まれております。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
31,404	8,302	19,610	22,926	3,722	85,966

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
6,965	595	1,450	912	-	9,923

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
32,943	8,567	19,628	24,647	3,933	89,720

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米	欧州	アジア	その他の地域	合計
7,423	608	1,258	844	-	10,134

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	74	93	167	-	167	-	167

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
減損損失	47	97	144	-	144	-	144

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
当期償却額	495	0	496	-	496	-	496
当期末残高	803	-	803	-	803	-	803

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	合計
	船用事業	産業用事業	計				
当期償却額	153	-	153	-	153	-	153
当期末残高	589	-	589	-	589	-	589

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

船用事業セグメントにおいて、連結子会社であるRICO (PTE) LTDが同社自己株式を取得したことにより、当連結会計年度において、負ののれん発生益220百万円を計上しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,169.69円	1,148.18円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ()	28.85円	83.27円

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	909	2,624
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (百万円)	909	2,624
普通株式の期中平均株式数(株)	31,523,379	31,513,344

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(百万円)	37,305	36,581
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	444	398
(うち少数株主持分)(百万円)	(444)	(398)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	36,861	36,182
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	31,513,770	31,513,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率(%)	返済期限
短期借入金	3,581	6,427	0.51	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,971	1,191	1.32	
1年以内に返済予定のリース債務	9	9		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,109	9,117	0.87	平成29年3月～ 平成33年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	23	13		平成29年3月～ 平成32年1月
その他有利子負債	-	-		
合計	13,695	16,760		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	977	959	3,480	3,500
リース債務	8	3	1	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	22,575	45,774	66,956	89,720
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,639	1,796	3,230	3,348
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,377	1,449	2,690	2,624
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	43.70	46.01	85.38	83.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	43.70	2.31	39.37	2.12

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第64期 (平成27年 2月28日)	第65期 (平成28年 2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,734	2,986
受取手形	4,048	3,442
売掛金	1 14,274	1 13,378
商品及び製品	9,305	8,602
仕掛品	3,526	2,955
原材料及び貯蔵品	5,966	6,238
前渡金	286	410
短期貸付金	1 917	1 565
未収入金	1 1,682	1 1,453
未収消費税等	1,801	1,681
その他	1 63	1 82
貸倒引当金	458	255
流動資産合計	45,147	41,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,074	1,990
構築物	106	118
機械及び装置	309	388
車両運搬具	17	13
工具、器具及び備品	566	905
土地	2,792	2,820
建設仮勘定	61	148
有形固定資産合計	5,928	6,385
無形固定資産		
ソフトウェア	2,964	3,172
その他	30	30
無形固定資産合計	2,995	3,202
投資その他の資産		
投資有価証券	3,224	1,588
関係会社株式	4,717	5,813
出資金	15	15
関係会社出資金	1,615	1,089
長期貸付金	1 121	1 55
破産更生債権等	175	47
長期前払費用	234	257
前払年金費用	1,481	1,371
団体生命保険金	730	706
差入保証金	198	195
貸倒引当金	185	57
投資その他の資産合計	12,329	11,082
固定資産合計	21,252	20,671
資産合計	66,400	62,214

(単位：百万円)

	第64期 (平成27年2月28日)	第65期 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	867	632
買掛金	1 7,701	1 6,230
電子記録債務	5,778	4,220
短期借入金	1 6,516	1 9,615
1年内返済予定の長期借入金	2,917	1,137
未払金	1 2,025	1 1,306
未払法人税等	74	37
未払費用	717	725
前受金	933	1,061
賞与引当金	1,094	1,038
製品保証引当金	1,236	1,000
防衛装備品関連損失引当金	2,857	-
その他	1,132	1,349
流動負債合計	33,853	28,356
固定負債		
長期借入金	6,641	8,703
長期末払金	167	167
繰延税金負債	656	120
退職給付引当金	2,649	2,360
関係会社事業損失引当金	423	423
その他	302	300
固定負債合計	10,840	12,075
負債合計	44,693	40,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,534	7,534
資本剰余金		
資本準備金	10,073	10,073
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	10,074	10,074
利益剰余金		
利益準備金	617	617
その他利益剰余金		
別途積立金	2,490	1,490
繰越利益剰余金	94	1,873
利益剰余金合計	3,013	3,981
自己株式	200	201
株主資本合計	20,422	21,389
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,321	428
繰延ヘッジ損益	36	36
評価・換算差額等合計	1,284	392
純資産合計	21,706	21,781
負債純資産合計	66,400	62,214

【損益計算書】

(単位：百万円)

	第64期 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	第65期 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	1 62,443	1 64,436
売上原価	1 47,153	1 48,238
売上総利益	15,290	16,197
販売費及び一般管理費		
給料及び賃金	3,116	3,162
貸倒引当金繰入額	13	0
賞与引当金繰入額	439	435
退職給付費用	159	187
支払手数料	1 2,041	1 2,254
研究開発費	4,504	4,783
減価償却費	482	542
その他	1 4,424	1 4,699
販売費及び一般管理費合計	15,180	16,065
営業利益	109	132
営業外収益		
受取利息	1 16	1 5
受取配当金	1 1,359	1 655
保険解約返戻金	57	69
為替差益	146	51
訴訟関連収益	430	-
その他	1 497	1 593
営業外収益合計	2,507	1,375
営業外費用		
支払利息	1 144	1 157
固定資産除却損	4	11
貸与資産原価	33	27
その他	71	53
営業外費用合計	253	249
経常利益	2,363	1,257
特別利益		
固定資産売却益	14	-
投資有価証券売却益	-	918
特別利益合計	14	918
特別損失		
固定資産売却損	20	0
投資有価証券評価損	-	9
減損損失	167	144
関係会社株式評価損	-	203
防衛装備品関連損失引当金繰入額	2 2,857	-
防衛装備品関連損失	-	3 621
その他	1	0
特別損失合計	3,047	979
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	669	1,195
法人税、住民税及び事業税	103	173
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	104	175
当期純利益又は当期純損失()	564	1,371

【株主資本等変動計算書】

第64期(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月 28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	2,490	722	3,830
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	2,490	722	3,830
当期変動額								
剰余金の配当							252	252
別途積立金の取崩								
当期純損失()							564	564
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	816	816
当期末残高	7,534	10,073	1	10,074	617	2,490	94	3,013

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	179	21,259	618	-	618	21,878
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	179	21,259	618		618	21,878
当期変動額						
剰余金の配当		252				252
別途積立金の取崩		-				-
当期純損失()		564				564
自己株式の取得	21	21				21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			703	36	666	666
当期変動額合計	21	837	703	36	666	171
当期末残高	200	20,422	1,321	36	1,284	21,706

第65期(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	2,490	94	3,013
会計方針の変更による累積的影響額							151	151
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,534	10,073	1	10,074	617	2,490	245	2,862
当期変動額								
剰余金の配当							252	252
別途積立金の取崩						1,000	1,000	
当期純利益							1,371	1,371
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,000	2,119	1,119
当期末残高	7,534	10,073	1	10,074	617	1,490	1,873	3,981

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	200	20,422	1,321	36	1,284	21,706
会計方針の変更による累積的影響額		151				151
会計方針の変更を反映した当期首残高	200	20,270	1,321	36	1,284	21,555
当期変動額						
剰余金の配当		252				252
別途積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,371				1,371
自己株式の取得	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			892	0	892	892
当期変動額合計	0	1,118	892	0	892	226
当期末残高	201	21,389	428	36	392	21,781

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法

製品・仕掛品

総平均法(一部個別法)による原価法

原材料

総平均法(一部先入先出法)による原価法

貯蔵品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支払に充てるため、支給見込額基準により当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 製品保証引当金

当社が納入した製品の無償交換サービス費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(4) 防衛装備品関連損失引当金

当社航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件に係る返納金等の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

会計基準変更時差異、数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(10年)による定額法により、発生時から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失の負担に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、当該関係会社への投融資額を超えて負担が見込まれる額を計上しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利通貨スワップについては一体処理(特例処理、振当処理)に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

イ.ヘッジ手段 ... 金利通貨スワップ、金利スワップ

ヘッジ対象 ... 長期借入金

ロ.ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 製品輸出による外貨建売上債権

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動リスク及び為替変動リスクを低減することを目的として金利通貨スワップ取引を、借入金の金利変動リスクを低減することを目的として金利スワップ取引を、売上債権の為替変動リスクを低減することを目的として為替予約取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計との比較により有効性を評価しております。ただし、一体処理によっている金利通貨スワップ及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理方法

消費税等については税抜方式によっております。

(3) 連結納税制度の適用

当社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の前払年金費用が467百万円、退職給付引当金が315百万円それぞれ減少し、繰越利益剰余金が151百万円減少しております。なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「販売手数料」「広告宣伝費」「交際費」「荷造運搬費」「役員報酬」「従業員賞与」「法定福利費」「旅費及び通信費」「租税公課」及び「賃借料」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」に表示していた「販売手数料」402百万円、「広告宣伝費」117百万円、「交際費」109百万円、「荷造運搬費」484百万円、「役員報酬」209百万円、「従業員賞与」593百万円、「法定福利費」644百万円、「旅費及び通信費」561百万円、「租税公課」209百万円、「賃借料」858百万円及び「その他」245百万円は、「その他」4,424百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	第64期 (平成27年2月28日)	第65期 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	9,337百万円	8,411百万円
長期金銭債権	120百万円	54百万円
短期金銭債務	3,857百万円	3,972百万円

2 保証債務

	第64期 (平成27年2月28日)	第65期 (平成28年2月29日)
当社商品購入資金融資 (フルローン)に係る保証	106百万円	73百万円
子会社のリース取引に係る保証	0百万円	-百万円
子会社の支払債務に係る保証	80百万円	84百万円
子会社の借入に係る保証	19百万円	17百万円
取引先の仕入債務等に係る保証	5百万円	21百万円
子会社の社有車リースに係る保証	32百万円	29百万円
計	243百万円	226百万円

3 コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	第64期 (平成27年2月28日)	第65期 (平成28年2月29日)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	2,000百万円	5,000百万円
差引額	8,000百万円	5,000百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	第64期 (自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)	第65期 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)
売上高	20,790百万円	21,319百万円
仕入高	6,521百万円	8,800百万円
その他	317百万円	299百万円
営業取引以外	1,369百万円	789百万円

2 防衛装備品関連損失引当金繰入額

第64期(自 平成26年 3月 1日 至 平成27年 2月28日)

当社は、平成26年 3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年 3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年 9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成26年 3月25日より開始された防衛省の特別調査に継続的に協力して参りましたが、このたび、返納金の算定に当たって必要となる主要な計算前提(対象となる契約の範囲や計算期間及び経費率等)について協議が大きく進展いたしました。同省との協議はなおも継続されておりますが、返納金等の将来の支出に備え、今後発生すると見込まれる金額を引当計上いたしました。

3 防衛装備品関連損失

第65期(自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)

当社は、平成26年 3月25日、航空・防衛事業部において防衛省との契約で費用の過大請求を行った案件があることを社内調査により確認し、同省へ報告いたしました。また、平成26年 3月27日付で内部調査委員会を立ち上げ、過大請求の事実関係の把握と原因究明を行ったうえで再発防止策を策定し、平成26年 9月24日付で同省に報告いたしました。

一方で、平成27年 8月26日付で過大請求額及び関連する違約金・延滞利息3,478百万円の納付を行い、前事業年度に引当計上した2,857百万円との差額を防衛装備品関連損失として特別損失に計上いたしました。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区分	第64期 (平成27年 2月28日)	第65期 (平成28年 2月29日)
子会社株式	4,498	5,499
関連会社株式	219	313
合計	4,717	5,813

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第64期 (平成27年2月28日)	第65期 (平成28年2月29日)
繰延税金資産		
退職給付引当金繰入超過額	619百万円	329百万円
関係会社株式評価損	817百万円	805百万円
製品保証引当金	440百万円	330百万円
棚卸資産評価損	960百万円	737百万円
賞与引当金	389百万円	342百万円
関係会社貸倒損失	278百万円	252百万円
貸倒引当金	205百万円	94百万円
減損損失	144百万円	136百万円
長期未払金	59百万円	53百万円
関係会社事業損失引当金	150百万円	136百万円
投資有価証券評価損	142百万円	132百万円
繰越欠損金	1,454百万円	2,228百万円
防衛装備品関連損失引当金	1,016百万円	- 百万円
その他	204百万円	245百万円
繰延税金資産小計	6,884百万円	5,824百万円
評価性引当額	6,884百万円	5,824百万円
繰延税金資産合計	- 百万円	- 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	650百万円	115百万円
その他	6百万円	4百万円
繰延税金負債合計	656百万円	120百万円
差引：繰延税金資産純額	656百万円	120百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	第64期 (平成27年2月28日)	第65期 (平成28年2月29日)
法定実効税率	- %	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	- %	5.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %	18.1%
住民税等均等割額	- %	1.8%
評価性引当額	- %	88.6%
連結納税適用による影響	- %	5.6%
税率変更による影響額	- %	43.4%
その他	- %	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	- %	14.7%

(注) 第64期は、税引前当期純損失を計上しているため、注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の35.6%から、平成28年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成29年3月1日以降から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については32.2%に変更されております。

これによる当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

4 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が、平成29年3月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年3月1日以降から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成31年3月1日以降から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異については30.5%に変更されます。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,074	122	23 (21)	182	1,990	7,197
	構築物	106	31	3 (3)	16	118	485
	機械及び装置	309	203	1 (1)	123	388	1,419
	車両運搬具	17	0	0 (0)	4	13	100
	工具、器具及び備品	566	894	43 (34)	511	905	6,900
	土地	2,792	27	-	-	2,820	-
	建設仮勘定	61	532	445 (14)	-	148	-
	計	5,928	1,813	516 (75)	838	6,385	16,103
無形固定資産	ソフトウェア	2,964	1,489	75 (69)	1,205	3,172	3,575
	その他	30	-	-	0	30	26
	計	2,995	1,489	75 (69)	1,206	3,202	3,601

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

土地	三重県伊勢市土地	27百万円
工具、器具及び備品	金型	633百万円
ソフトウェア	業務使用目的	558百万円
	製品開発目的	931百万円

2. 「当期減少額」欄の()は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	644	0	331	313
賞与引当金	1,094	1,038	1,094	1,038
製品保証引当金	1,236	901	1,138	1,000
防衛装備品関連損失引当金	2,857	-	2,857	-
関係会社事業損失引当金	423	-	-	423

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	2月末日、8月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増	(特別口座)
取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
株主名簿管理人	(特別口座) みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告ができないときは日本経済新聞に掲載してこれを行います。なお、電子公告は当社のホームページ(URLは、 http://www.furuno.co.jp/)に掲載しております。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社定款の定めにより、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数を併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度第64期(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) 平成27年5月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年5月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第65期第1四半期(自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日) 平成27年7月14日関東財務局長に提出。

第65期第2四半期(自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日) 平成27年10月13日関東財務局長に提出。

第65期第3四半期(自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日) 平成28年1月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成27年5月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年 5月27日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、古野電気株式会社の平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、古野電気株式会社が平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年 5月27日

古野電気株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松尾 雅 芳

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 方 実

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている古野電気株式会社の平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、古野電気株式会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- () 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。